

大学番号：私075

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

認可

学習院大学大学院 人文科学研究科 教育学専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人学習院  
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

電話番号 03-3986-0221

（夜間） 03-3986-0225

F A X 03-5992-9238

e-mail somu-off@gakushuin.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 人文科学研究科

<教育学専攻 博士前期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	31

## 人文科学研究科

<教育学専攻 博士後期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	36
2. 授業科目の概要	40
3. 施設・設備の整備状況、経費	42
4. 既設大学等の状況	43
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	50
7. その他全般的事項	61

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 学習院

## (2) 大学名

学習院大学

## (3) 大学の位置

〒171-8588  
東京都豊島区目白1丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハタノ ヨシオ) 波多野 敬雄 (平成18年6月1日)	(ナイトウ マサタケ) 内藤 政武 (平成26年10月1日)	設置申請の時点では、波多野敬雄(ハタノヨシオ)であったが、平成26年10月をもって改選した(27)
学長	(イノウエ トシカズ) 井上 寿一 (平成26年4月1日)		
研究科委員長	(アリカワ ハルオ) 有川 治男 (平成25年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	2年	20人	40人	基礎となる学部等  文学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	20人	人			0.35倍	一倍	
志願者数	( )	( )	( )	( )	15	( )	( )	( )			
受験者数	( )	( )	( )	( )	12	( )	( )	( )			
合格者数	( )	( )	( )	( )	8	( )	( )	( )			
B 入学者数	( )	( )	( )	( )	7	( )	( )	( )			
入学定員超過率 B/A					0.35						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - ) -	
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
3年次					[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - )	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	7人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合 計	7人	0人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科 目 修	学校教育事例研究 I	1・2通	2			7	1				4単位必修
	修士論文指導	1・2通	2			7	1				4単位必修
選 択 必 修 科 目	教育 基 礎 学 コ ー ス	教育史概説	1・2後	2		1					隔年
		教育史事例研究 I	1・2前	2		1					隔年
		教育史特殊研究 I	1・2前	2		1					隔年
		教師教育概説	1・2前	2		1					隔年
		教師教育事例研究 I	1・2後	2		1					隔年
		教師教育特殊研究 I	1・2後	2		1					隔年
		教育行政概説	1・2前	2				1			隔年
		教育行政事例研究	1・2後	2				1			隔年
		教育行政特殊研究	1・2後	2				1			隔年
	教育 実 践 学 コ ー ス	授業研究概説	1・2後	2		1					隔年
		授業研究事例研究 I	1・2前	2		1					隔年
		授業研究特殊研究 I	1・2前	2		1					隔年
		音楽教育概説	1・2後	2		1					隔年
		音楽教育事例研究	1・2前	2		1					隔年
		音楽教育特殊研究	1・2前	2		1					隔年
		国語教育概説	1・2前	2		1					隔年
		国語教育事例研究	1・2後	2		1					隔年
		国語教育特殊研究	1・2後	2		1					隔年
		算数教育概説	1・2前	2							兼1 隔年
		算数教育事例研究	1・2後	2							兼1 隔年
		数学教育特殊研究	1・2後	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)
		美術教育概説	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		美術教育事例研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		美術教育特殊研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年
	英語教育概説	1・2後	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)	
	英語教育事例研究	1・2前	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)	
	英語教育特殊研究	1・2前	2							兼1 隔年	
	教育 創 造 コ ー ス	特別活動概説	1・2前	2		1					隔年
		特別活動事例研究 I	1・2後	2		1					隔年
		特別活動特殊研究 I	1・2後	2		1					隔年
		社会科教育概説	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		社会科教育事例研究 I	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		社会科教育特殊研究 I	1・2前	2							兼1 集中・隔年
体育教育概説		1・2前	2							兼1 集中・隔年	
体育教育事例研究		1・2前	2							兼1 集中・隔年	
体育教育特殊研究		1・2前	2							兼1 集中・隔年	
理科と環境概説		1・2後	2							兼1 隔年	
理科と環境事例研究		1・2前	2							兼1 隔年	
理科と環境特殊研究		1・2前	2							兼1 隔年	
持続可能性の教育概説		1・2後	2							兼1 教育創造コースの趣旨を明確化するという設置申請時の留意事項への対応として、持続可能性の教育に関する科目を追加(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 39	科目 0	科目 41	科目 2 [ 0 ]	科目 40 [ 1 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 42 [ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{41} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	道路拡幅による東京都への土地売却に伴う校地面積減少、空地見直しに伴う校舎敷地及びその他の数値修正による変更、小数点第2位まで面積表記変更(27)			
	校舎敷地	77,046.05 35,012㎡	3,321.53 3,322㎡	10,553.23 10,553㎡	90,920.81 48,887㎡				
	運動場用地	21,716.00 21,716㎡	17,588.00 17,588㎡	10,263.00 10,263㎡	49,567.00 49,567㎡				
	小 計	98,762.05 56,728㎡	20,909.53 20,910㎡	20,816.23 20,816㎡	140,487.81 98,454㎡				
	そ の 他	55,628.93 98,034㎡	0㎡	8,411.77 8,412㎡	64,040.70 106,446㎡				
	合 計	154,390.98 154,762㎡	20,909.53 20,910㎡	29,228.00 29,228㎡	204,528.51 204,900㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	附置研究所エリア拡充に伴う校舎面積の減少、小数点第2位まで面積表記変更(27)				
	93,818.75 94,066㎡ ( 93,818.75 94,066㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	93,818.75 94,066㎡ ( 93,818.75 94,066㎡ )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修及び仕様変更による変更(27)			
	92室	40室 58室	104室	12室 11室 (補助職員 一人)	6室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	人文科学研究科教育学専攻 博士前期課程		8 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌の数値は教育学科分 —(平成26年2月末現在)(27)  大学全体での共用図書・大学図書館481,100(27) ・教職課程13,537 13,350(27) —(平成24年度統計)—	
		冊	種	〔うち外国書〕					
	人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程	4,750 [300] (6,263 [544]) -(3,520 [151])	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 ( 28 )	431 410 ( 431 ) ( 410 )	0 ( 0 )		
	計	4,750 [300] (6,263 [544]) -(3,520 [151])	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 ( 28 )	431 410 ( 431 ) ( 410 )	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		小数点第2位まで面積表記変更(27)				
	12,105.84 12,106㎡	1,646	1,888,675						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			小数点第2位まで面積表記変更(27)				
	2,060.93 2,061㎡	卓球場、柔剣道場、トレーニングセンター							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	経費は、申請研究科全体。図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,710千円	8,520千円	9,340千円	
	共同研究費等	2,790千円	3,060千円	設備購入費	8,570千円	9,470千円	10,380千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		850千円	700千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	学習院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	取 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法務研究科法務専攻 専門職学位課程	3	30	-	120	法務博士（専門職）	0.53	H16年度		
法学研究科法律学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士（法学）	0.11	S61年度		
政治学研究科政治学専攻 博士前期課程	2	15	-	30	修士（政治学）	0.43	S54年度		
博士後期課程	3	5	-	15	博士（政治学）	0.06	S56年度		
経済学研究科経済学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（経済学）	0.40	S54年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（経済学）	0.00	H2年度		
経営学研究科経営学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（経営学）	0.40	S53年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（経営学）	0.44	S61年度		
人文科学研究科哲学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（哲学）	0.70	S28年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（哲学）	0.00	S40年度		
人文科学研究科美術史学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（美術史学）	0.65	H20年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（美術史学）	1.55	H20年度		
人文科学研究科史学専攻 博士前期課程	2	15	-	30	修士（史学）	0.79	S40年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（史学）	1.00	S40年度		
人文科学研究科日本語日本文学専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士（日本語日本文学）	0.92	S28年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（日本語日本文学）	1.00	S40年度		
人文科学研究科英語英米文学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（英語英米文学）	0.45	S32年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（英語英米文学）	0.66	S40年度		

人文科学研究科ドイツ語ドイツ文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士（ドイツ語ドイツ文学）	0.60	S32年度	東京都豊島区 目白一丁目5番 1号
博士後期課程	3	2	-	6	博士（ドイツ語ドイツ文学）	0.16	S40年度	
人文科学研究科フランス文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士（フランス文学）	0.60	S32年度	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（フランス文学）	0.00	S40年度	
人文科学研究科心理学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士（心理学）	0.16	S55年度	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（心理学）	1.83	S57年度	
人文科学研究科臨床心理学専攻								
博士前期課程	2	12	-	24	修士（臨床心理学）	1.12	H21年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（臨床心理学）	2.00	H27年度	
人文科学研究科教育学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士（教育学）	0.35	H27年度	
博士後期課程	3	5	-	15	博士（教育学）	1.00	H27年度	
人文科学研究科アーカイブズ学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（アーカイブズ学）	0.46	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（アーカイブズ学）	0.66	H20年度	
人文科学研究科身体表象文化学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士（表象文化学）	0.60	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（表象文化学）	0.55	H20年度	
自然科学研究科物理学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	1.09	S28年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.22	S36年度	
自然科学研究科化学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	0.99	S28年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.11	S36年度	
自然科学研究科数学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士（理学）	0.83	S42年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.44	S44年度	
自然科学研究科生命科学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	0.39	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.55	H20年度	

大学の名称		学習院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.03			
法学科	4	250	-	1,000	学士（法学）	1.03	S39年度		
政治学科	4	230	-	920	学士（政治学）	1.04	S24年度		
経済学部						1.11			
経済学科	4	250	-	1,000	学士（経済学）	1.11	S27年度		
経営学科	4	250	-	1,000	学士（経営学）	1.12	S49年度		
文学部						1.04			
哲学科	4	95	-	380	学士（哲学）	1.08	S24年度		
史学科	4	85	-	340	学士（史学）	1.05	S36年度	東京都豊島区 目白一丁目5番 1号	
日本語日本文学科	4	110	-	440	学士（日本語日本文学）	1.02	S32年度		
英語英米文化学科	4	115	-	460	学士（英語英米文化学）	1.05	S32年度		
ドイツ語圏文化学科	4	50	-	200	学士（ドイツ語圏文化学）	1.05	S32年度		
フランス語圏文化学科	4	80	-	320	学士（フランス語圏文化学）	1.01	S32年度		
心理学科	4	90	-	360	学士（心理学）	1.08	S50年度		
教育学科	4	50	-	200	学士（教育学）	0.99	H25年度		
理学部						1.08			
物理学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.13	S24年度		
化学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.07	S24年度		
数学科	4	60	-	240	学士（理学）	1.00	S38年度		
生命科学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.15	H21年度		
大学の名称		学習院女子大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際文化交流研究科国際文化交流専攻 修士課程	2	10	-	20	修士（国際文化交流）	0.90	H16年度	東京都新宿区 戸山三丁目20番 1号	
大学の名称		学習院女子大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際文化交流学部						1.14			
日本文化学科	4	140	5（3年次）	570	学士（日本文化）	1.15	H10年度	東京都新宿区 戸山三丁目20番 1号	
国際コミュニケーション学科	4	170	5（3年次）	690	学士（国際コミュニケーション）	1.16	H10年度		
英語コミュニケーション学科	4	45	-	180	学士（英語コミュニケーション）	1.06	H18年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
  - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載しておりません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成27年度4月)	履修要件を見ると、本専攻が目標としている「教職専門性基準」を満たすことが可能なか懸念が残るため、学生が3種類のコースのいずれを選択しても、「教職専門性基準」を満たすこととなるよう、適切な履修指導を行うこと。	留意事項	履修指導によって対処した。「教育学専攻の履修の手引き」(別添資料1)において「教職専門性基準」を明示し、どのコースにおいても本専攻の目標である「教職専門性基準」を充たすように「履修モデル」(別添資料2)を指導教員が示して履修登録を指導した。(27)	
	「教育創造コース」と「教育実践学コース」の違いが必ずしも明らかでないため、「教育創造コース」について、授業科目名や科目内容を再検討して当該コースの特徴化を図るか、「教育実践学コース」との一体化を図るなど、コースの構成について再検討すること。	留意事項	「教育創造コース」の特徴を明確化する科目「持続可能性の教育概説」(別添資料3)(平成27年度)と「持続可能性の教育事例研究」(平成28年度)を新設して、「教育創造コース」が全体として市民性の教育、持続可能性の教育など、教育の現代的課題を重点とするコースであることを示した。また、この新設科目への対応として非常勤講師、降旗信一(東京農業大学教授)を追加した。(27)	
	「教育史概説」について、単なる原典資料の解説の内容にみえ、本専攻の趣旨を十分に体现できるものとなっていないように思われる。到達目標を「教育史を、教職に求められる重要な教養としてとらえ」とするのであれば、例えば、教育方法、教師生徒間の関係等について歴史的にどのようなパターンが生まれてきたのかというような、高度な専門性を有した教師の能力形成に資する視点を盛り込む等、シラバスを修正すること。	留意事項	「教育史概説」のシラバスの変更を行った(別添資料4)。変更前のシラバスは原典資料の解説を中心に構成されていたが、内容を小学校・中学校の教育内容、教育方法の歴史的変遷とその類型の変容を扱う学習へと変更して、教師教育を目的とすることを明示したシラバスに修正した。なお、この変更に伴い、AC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)	
	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	当該の授業科目「学校教育事例研究Ⅰ・集団指導」について、指摘された担当教員の業績の追加と修正を行ってAC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)	

(注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。



## 7 その他全般的事項

<人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD活動を推進する全学的な組織として、「FD推進委員会」が設置されている。また、本年4月に文学部および大学院人文科学研究科の組織として「FD検討委員会」が設置され、文学部および大学院人文科学研究科のFDを推進するための検討が開始されている。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学組織であるFD推進委員会は毎年度3回開催されており、全学部および外国語教育研究センター、計算機センター、スポーツ・健康科学センター、教職課程の教員が参加し、FDについての検討を行っている。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会は、本年度4月に発足し、全学科・専攻からの委員が出そろった。近々に第1回の委員会が招集される予定である。

##### c 委員会の審議事項等

全学組織であるFD推進委員会では、授業評価アンケートの内容の検討、実施方法の検討、結果についての検討と報告書の作成、結果公開の方法と範囲、全学的なFD活動の企画と推進方策等について審議している。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会では、文学部および大学院人文科学研究科の教員のFDを推進する方策について審議検討する予定である。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

(1) 授業評価アンケートの実施 授業評価アンケートは、学部のほぼすべての授業（非常勤講師の授業を含む）に対して、前期と後期の2回行われているが、現時点では、大学院の授業はアンケートの対象とはなっていない。

(2) 全学FD研修会の実施 平成26年10月に外部の専門家を講師に招き、全学の教職員を対象としたFD研修会を実施している。昨年度は、本学のFDの現状と将来の改善策についての研修およびワークショップを行った。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会の実施 年度に1回、教授会の前に、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、FDの推進のための方策の検討会を実施している。昨年度は12月に行った。

(4) 全学的な授業評価アンケートの検討会 本年度より、前年度の授業評価アンケートの結果に基づいて、優れた授業を行っている教員数名から授業の工夫について話を聞いたり授業を参観したりといった全学的な研修会を行う予定である。

(5) 教育学専攻では、専任教員を中心に授業研究を行い、さらに授業の状況を確認するための意見交換・情報交換を教員間で定期的に行っている。

(6) 教育学専攻内での研修体制の充実：教育学専攻では、各専任教員の授業の内容と方法そして学生の受講状況について、平成27年度には報告会を3回にわたって実施する予定である。また、選考会議では、学生の受講態度と研究状況について、毎週の会議で情報と意見の交換を行っている。

##### b 実施方法

(1) 授業評価アンケート 学部のほぼすべての授業に対して、前期と後期の学期末に行っている。

(2) 全学FD研修会 平成26年10月に実施している。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、年に1回行っている。

(4) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会を年に1回、7月に行う予定である（本年度より実施予定）。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 授業評価アンケート 年に2回、学部のほぼすべての授業に対して行っている。

(2) 全学FD研修会の実施 平成26年10月に教職員20名ほどが参加した。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 年に1回、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が参加している。

(4) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会を年に1回行う予定である（本年度より実施予定）。

(5) 本専攻発足の直前には、研究倫理と不正防止のFD講習会が行われ、本専攻の専任教員の全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、毎年3月にFD推進委員会から全教員宛に結果が送付され、授業改善に活用されている。また、各学部のFD委員が自学部の授業評価アンケートの結果を分析し、報告書にまとめている。報告書は大学ホームページで公開されると共に、学部および大学院の教授会・研究科委員会等で報告・共有されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部のほぼすべての授業を対象に、前期と後期の2回、それぞれ7月と12月に実施されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果とその検討結果、および結果を踏まえての改善方略はFD推進委員会によって報告書の形でまとめられ、大学ホームページ上で公開され、学内外（学生含む）からの閲覧が可能になっている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「教職専門性基準」を明確化した教育の高度専門家養成を目的とし、専門家教育としての理論と実践の統合を謳った本専攻の設置の趣旨・目的は、創設年度である本年度の入学者において共有されている。博士前期課程の入学者7名のうち、6名が小学校、中学校、高校、大学の現職教員であり、本専攻が現職教員から高い支持と期待を得られていることを示している。創設直後のため、総括的な評価は難しいが、申請時の本専攻の趣旨と目的は着実に達成へと向かっていると見てよい。開設が決定して数か月後の入試であったため、本年度の定員は充足していないが、昨年末の説明会には実際の受験者数の2倍以上の参加者があったことから、来年度はより多くの学生と教員の受験が予測され、再来年度からは文学部教育学科（平成25年度開設）からの入学が始まることから、今後の定員充足に関しても不安はない。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定、2008年（平成20年）度の大学評価にあわせて自己点検・評価を実施し、その結果を2007年（平成19年）度自己点検評価報告書として取りまとめ、本学ホームページで公表している。また、次回の大学評価の申請時期は平成27年度を予定している。大学評価に関わる自己点検・評価は、大学評価の申請前年の平成26年度に実施した。これに基づく自己点検評価報告書については、平成28年度に公表する予定である。

b 公表方法

2007年（平成19年）度の自己点検・評価報告書は冊子として刊行と同時に本学ホームページで公表しているため、次回の自己点検・評価も同様の方法で公表する予定。

③ 認証評価を受ける計画

本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定、2008年（平成20年）度の大学評価にあわせて自己点検・評価を実施し、その結果を2007年（平成19年）度自己点検評価報告書として取りまとめている。次回の大学評価の申請時期は平成27年度を予定している。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 2015年 7月 )

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 学習院

## (2) 大学名

学習院大学

## (3) 大学の位置

〒171-8588  
東京都豊島区目白1丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハタノ ヨシオ) 波多野 敬雄 (平成18年6月1日)	(ナイトウ マサタケ) 内藤 政武 (平成26年10月1日)	設置申請の時点では、波多野敬雄(ハタノヨシオ)であったが、平成26年10月をもって改選した(27)
学長	(イノウエ トシカズ) 井上 寿一 (平成26年4月1日)		
研究科委員長	(アリカワ ハルオ) 有川 治男 (平成25年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 教育学専攻 (博士後期課程) 博士(教育学)	3年	5人	15人	基礎となる学部等  文学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	5人	-人	( )	( )	1.00倍	一倍	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	[ ]	[ ]			
志願者数	( )	( )	( )	( )	5	( )	( )	( )			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
受験者数	( )	( )	( )	( )	5	( )	( )	( )			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
合格者数	( )	( )	( )	( )	5	( )	( )	( )			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
B 入学者数	( )	( )	( )	( )	5	( )	( )	( )			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
入学定員超過率 B/A					1.00						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	5		
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )			
3年次					[ - ] ( - )	[ - ] ( - )			
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	5		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	5人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合 計	5人	0人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科 目 修	学校教育事例研究Ⅱ	1・2・3通	2			6						4単位必修	
	博士論文指導	1・2・3通	2			6						4単位必修	
選 択 必 修 科 目	教育 基 礎 学 コ ー ス	教育史事例研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						隔年
		教育史特殊研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						隔年
		教師教育事例研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						隔年
		教師教育特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						隔年
	教育 実 践 学 コ ー ス	授業研究事例研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						隔年
		授業研究特殊研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						隔年
		芸術教育事例研究	1・2・3前		2		1						隔年
		芸術教育特殊研究	1・2・3前		2		1						隔年
		言語教育事例研究	1・2・3後		2		1						隔年
		言語教育特殊研究	1・2・3後		2		1						隔年
	教育 創 造 コ ー ス	特別活動事例研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						隔年
		特別活動特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						隔年
		社会科教育事例研究Ⅱ	1・2・3前		2							兼1	集中・隔年
		社会科教育特殊研究Ⅱ	1・2・3前		2							兼1	集中・隔年

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	14	0	16	2	14	0	16	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{16} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	道路拡幅による東京都への土地売却に伴う校地面積減少、空地見直しに伴う校舎敷地及びその他の数値修正による変更、小数点第2位まで面積表記変更(27)			
	校舎敷地	77,046.05 35,012㎡	3,321.53 3,322㎡	10,553.23 10,553㎡	90,920.81 48,887㎡				
	運動場用地	21,716.00 21,716㎡	17,588.00 17,588㎡	10,263.00 10,263㎡	49,567.00 49,567㎡				
	小 計	98,762.05 56,728㎡	20,909.53 20,910㎡	20,816.23 20,816㎡	140,487.81 98,454㎡				
	そ の 他	55,628.93 98,034㎡	0㎡	8,411.77 8,412㎡	64,040.70 106,446㎡				
	合 計	154,390.98 154,762㎡	20,909.53 20,910㎡	29,228.00 29,228㎡	204,528.51 204,900㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	附置研究所エリア拡充に伴う校舎面積の減少、小数点第2位まで面積表記変更(27)				
	93,818.75 94,066㎡ ( 93,818.75 94,066㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	93,818.75 94,066㎡ ( 93,818.75 94,066㎡ )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修及び仕様変更による変更(H27)			
	92室	40室 58室	104室	12室 11室 (補助職員 人)	6室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	人文科学研究科教育学専攻 博士後期課程		8 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌の数値は教育学科分 —(平成26年2月末現在)(27)  大学全体での共用図書・大学図書館481,100(27) ・教職課程13,537 13,350(27) —(平成24年度統計)—	
		人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程	4,750 [300] (6,263 [544]) —(3,520 [151])—	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 ( 28 )	431 410 ( 431 ) ( 410 )		0 ( 0 )
	計	4,750 [300] (6,263 [544]) —(3,520 [151])—	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 ( 28 )	431 410 ( 431 ) ( 410 )	0 ( 0 )		
	図書・設備	4,750 [300] (6,263 [544]) —(3,520 [151])—	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 ( 28 )	431 410 ( 431 ) ( 410 )	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		小数点第2位まで面積 表記変更(27)				
	12,105.84 12,106㎡	1,646	1,888,675						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			小数点第2位まで面積 表記変更(27)				
	2,060.93 2,061㎡	卓球場、柔剣道場、トレーニングセンター					1,908.54 1,909㎡		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	経費は、申請研究科全体。図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,710千円	8,520千円	9,580千円	
	共同研究費等	2,790千円	3,140千円	設備購入費	8,570千円	9,470千円	10,650千円		
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		810千円	660千円	660千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	学習院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取定容員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法務研究科法務専攻 専門職学位課程	3	30	-	120	法務博士（専門職）	0.53	H16年度		
法学研究科法律学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士（法学）	0.11	S61年度		
政治学研究科政治学専攻 博士前期課程	2	15	-	30	修士（政治学）	0.43	S54年度		
博士後期課程	3	5	-	15	博士（政治学）	0.06	S56年度		
経済学研究科経済学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（経済学）	0.40	S54年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（経済学）	0.00	H2年度		
経営学研究科経営学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（経営学）	0.40	S53年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（経営学）	0.44	S61年度		
人文科学研究科哲学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（哲学）	0.70	S28年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（哲学）	0.00	S40年度		
人文科学研究科美術史学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（美術史学）	0.65	H20年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（美術史学）	1.55	H20年度		
人文科学研究科史学専攻 博士前期課程	2	15	-	30	修士（史学）	0.79	S40年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（史学）	1.00	S40年度		
人文科学研究科日本語日本文学専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士（日本語日本文学）	0.92	S28年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（日本語日本文学）	1.00	S40年度		
人文科学研究科英語英米文学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士（英語英米文学）	0.45	S32年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士（英語英米文学）	0.66	S40年度		

人文科学研究科ドイツ語ドイツ文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士（ドイツ語ドイツ文学）	0.60	S32年度	東京都豊島区 目白一丁目5番 1号
博士後期課程	3	2	-	6	博士（ドイツ語ドイツ文学）	0.16	S40年度	
人文科学研究科フランス文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士（フランス文学）	0.60	S32年度	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（フランス文学）	0.00	S40年度	
人文科学研究科心理学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士（心理学）	0.16	S55年度	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（心理学）	1.83	S57年度	
人文科学研究科臨床心理学専攻								
博士前期課程	2	12	-	24	修士（臨床心理学）	1.12	H21年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（臨床心理学）	2.00	H27年度	
人文科学研究科教育学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士（教育学）	0.35	H27年度	
博士後期課程	3	5	-	15	博士（教育学）	1.00	H27年度	
人文科学研究科アーカイブズ学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（アーカイブズ学）	0.46	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（アーカイブズ学）	0.66	H20年度	
人文科学研究科身体表象文化学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士（表象文化学）	0.60	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（表象文化学）	0.55	H20年度	
自然科学研究科物理学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	1.09	S28年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.22	S36年度	
自然科学研究科化学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	0.99	S28年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.11	S36年度	
自然科学研究科数学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士（理学）	0.83	S42年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.44	S44年度	
自然科学研究科生命科学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士（理学）	0.39	H20年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士（理学）	0.55	H20年度	

大学の名称		学習院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.03			
法学科	4	250	-	1,000	学士（法学）	1.03	S39年度	東京都豊島区 目白一丁目5番 1号	
政治学科	4	230	-	920	学士（政治学）	1.04	S24年度		
経済学部						1.11			
経済学科	4	250	-	1,000	学士（経済学）	1.11	S27年度		
経営学科	4	250	-	1,000	学士（経営学）	1.12	S49年度		
文学部						1.04			
哲学科	4	95	-	380	学士（哲学）	1.08	S24年度		
史学科	4	85	-	340	学士（史学）	1.05	S36年度		
日本語日本文学科	4	110	-	440	学士（日本語日本文学）	1.02	S32年度		
英語英米文化学科	4	115	-	460	学士（英語英米文化学）	1.05	S32年度		
ドイツ語圏文化学科	4	50	-	200	学士（ドイツ語圏文化学）	1.05	S32年度		
フランス語圏文化学科	4	80	-	320	学士（フランス語圏文化学）	1.01	S32年度		
心理学科	4	90	-	360	学士（心理学）	1.08	S50年度		
教育学科	4	50	-	200	学士（教育学）	0.99	H25年度		
理学部						1.08			
物理学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.13	S24年度		
化学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.07	S24年度		
数学科	4	60	-	240	学士（理学）	1.00	S38年度		
生命科学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.15	H21年度		
大学の名称		学習院女子大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際文化交流研究科国際文化交流専攻 修士課程	2	10	-	20	修士（国際文化交流）	0.90	H16年度	東京都新宿区 戸山三丁目20番 1号	
大学の名称		学習院女子大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際文化交流学部						1.14			
日本文化学科	4	140	5（3年次）	570	学士（日本文化）	1.15	H10年度	東京都新宿区 戸山三丁目20番 1号	
国際コミュニケーション学科	4	170	5（3年次）	690	学士（国際コミュニケーション）	1.16	H10年度		
英語コミュニケーション学科	4	45	-	180	学士（英語コミュニケーション）	1.06	H18年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「－」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
  - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載していません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成27年4月)	履修要件を見ると、本専攻が目標としている「教職専門性基準」を満たすことが可能なのか懸念が残るため、学生が3種類のコースのいずれを選択しても、「教職専門性基準」を満たすこととなるよう、適切な履修指導を行うこと。	留意事項	履修指導によって対処した。「教育学専攻の履修の手引き」(別添資料1)において「教職専門性基準」を明示し、どのコースにおいても本専攻の目標である「教職専門性基準」を充たすように「履修モデル」(別添資料2)を指導教員が示して履修登録を指導した。(27)	
	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	当該の授業科目「学校教育事例研究Ⅱ・集団指導」について、指摘された担当教員の業績の追加と修正を行ってAC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。



## 7 その他全般的事項

<人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD活動を推進する全学的な組織として、「FD推進委員会」が設置されている。また、本年4月に文学部および大学院人文科学研究科の組織として「FD検討委員会」が設置され、文学部および大学院人文科学研究科のFDを推進するための検討が開始されている。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学組織であるFD推進委員会は毎年度3回開催されており、全学部および外国語教育研究センター、計算機センター、スポーツ・健康科学センター、教職課程の教員が参加し、FDについての検討を行っている。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会は、本年度4月に発足し、全学科・専攻からの委員が出そろった。近々に第1回の委員会が招集される予定である。

##### c 委員会の審議事項等

全学組織であるFD推進委員会では、授業評価アンケートの内容の検討、実施方法の検討、結果についての検討と報告書の作成、結果公開の方法と範囲、全学的なFD活動の企画と推進方策等について審議している。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会では、文学部および大学院人文科学研究科の教員のFDを推進する方策について審議検討する予定である。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

(1) 授業評価アンケートの実施 授業評価アンケートは、学部のほぼすべての授業（非常勤講師の授業を含む）に対して、前期と後期の2回行われているが、現時点では、大学院の授業はアンケートの対象とはなっていない。

(2) 全学FD研修会の実施 平成26年10月に外部の専門家を講師に招き、全学の教職員を対象としたFD研修会を実施している。昨年度は、本学のFDの現状と将来の改善策についての研修およびワークショップを行った。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会の実施 年度に1回、教授会の前に、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、FDの推進のための方策の検討会を実施している。昨年度は12月に行った。

(4) 全学的な授業評価アンケートの検討会 本年度より、前年度の授業評価アンケートの結果に基づいて、優れた授業を行っている教員数名から授業の工夫について話を聞いたり授業を参観したりといった全学的な研修会を行う予定である。

(5) 教育学専攻では、専任教員を中心に授業研究を行い、さらに授業の状況を確認するための意見交換・情報交換を教員間で定期的に行っている。

(6) 教育学専攻内での研修体制の充実：教育学専攻では、各専任教員の授業の内容と方法そして学生の受講状況について、平成27年度には報告会を3回にわたって実施する予定である。また、選考会議では、学生の受講態度と研究状況について、毎週の会議で情報と意見の交換を行っている。

##### b 実施方法

(1) 授業評価アンケート 学部のほぼすべての授業に対して、前期と後期の学期末に行っている。

(2) 全学FD研修会 平成26年10月に実施している。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、年に1回行っている。

(4) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会を年に1回、7月に行う予定である（本年度より実施予定）。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 授業評価アンケート 年に2回、学部のほぼすべての授業に対して行っている。

(2) 全学FD研修会の実施 平成26年10月に教職員20名ほどが参加した。

(3) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 年に1回、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が参加している。

(4) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会を年に1回行う予定である（本年度より実施予定）。

(5) 本専攻発足の直前には、研究倫理と不正防止のFD講習会が行われ、本専攻の専任教員の全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、毎年3月にFD推進委員会から全教員宛に結果が送付され、授業改善に活用されている。また、各学部のFD委員が自学部の授業評価アンケートの結果を分析し、報告書にまとめている。報告書は大学ホームページで公開されると共に、学部および大学院の教授会・研究科委員会等で報告・共有されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部のほぼすべての授業を対象に、前期と後期の2回、それぞれ7月と12月に実施されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果とその検討結果、および結果を踏まえての改善方略はFD推進委員会によって報告書の形でまとめられ、大学ホームページ上で公開され、学内外（学生含む）からの閲覧が可能になっている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「教職専門性基準」を明確化した教育の高度専門家養成を目的とし、専門家教育としての理論と実践の統合を謳った本専攻の設置の趣旨・目的は、創設年度である本年度の入学者において共有されている。博士前期課程の入学者7名のうち、6名が小学校、中学校、高校、大学の現職教員であり、本専攻が現職教員から高い支持と期待を得られていることを示している。創設直後のため、総括的な評価は難しいが、申請時の本専攻の趣旨と目的は着実に達成へと向かっていると見てよい。開設が決定して数か月後の入試であったため、本年度の定員は充足していないが、昨年末の説明会には実際の受験者数の2倍以上の参加者があったことから、来年度はより多くの学生と教員の受験が予測され、再来年度からは文学部教育学科（平成25年度開設）からの入学が始まることから、今後の定員充足に関しても不安はない。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定、2008年（平成20年）度の大学評価にあわせて自己点検・評価を実施し、その結果を2007年（平成19年）度自己点検評価報告書として取りまとめ、本学ホームページで公表している。また、次回の大学評価の申請時期は平成27年度を予定している。大学評価に関わる自己点検・評価は、大学評価の申請前年の平成26年度に実施した。これに基づく自己点検評価報告書については、平成28年度に公表する予定である。

b 公表方法

2007年（平成19年）度の自己点検・評価報告書は冊子として刊行と同時に本学ホームページで公表しているため、次回の自己点検・評価も同様の方法で公表する予定。

③ 認証評価を受ける計画

本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定、2008年（平成20年）度の大学評価にあわせて自己点検・評価を実施し、その結果を2007年（平成19年）度自己点検評価報告書として取りまとめている。次回の大学評価の申請時期は平成27年度を予定している。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 2015年 7月 )